公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

(平成30年10月)

								(十成30年10月)					
公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地		契約の相手方の商 号又は名称、住所 及び法人番号	法人番号	一般競争入札·指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募者数		
伏見公共職業安 定所における男 子トイレ全面改 修工事	京都市中京区両替町通御 池上ル金吹町451 支出負担行為担当官 京都労働局総務部長 佐藤 賢一郎	平成30年10月18日	株式会社吉原工務 店 京都市中京区高倉 通夷川上る福屋町 718	3130001023075	一般競争入札	¥6,621,449	¥4,968,000	75.0%					

[※]公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

⁽注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

(平成30年10月)

	(干成50年10月)												
場所、期間及び種	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	製約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称、住所 及び法人番号	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数		備考		
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募者数	
契約実績なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

⁽注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

(平成30年10月)

									(平成30年10月)					
物品佼務寺の名称	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率		公益法人の場合		備考		
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数			
京都西陣公共職業 安定所における吸 収冷温水機の真空 漏洩調査作業	京都市中京区両替町通御 池上ル金吹町451 支出負担行為担当官 京都労働局総務部長 佐藤 賢一郎	平成30年10月17日	株式会社テスコー ポレーション 京都市北区紫野南 花ノ坊町36	9130002019884	一般競争入札	¥1,122,541	¥1,058,400	94.3						

[※]公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

⁽注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

(平成30年10月)

-									(平成30年10月)				
物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称、住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札·応募者数	
契約実績なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

⁽注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。